

新年のご挨拶

一般社団法人日本建材・住宅設備産業協会
会長 北野 亮



新年明けましておめでとうございます。皆様方におかれましては健康やかに新年を迎えられましたことをお慶び申し上げます。また、旧年中は当協会運営に対し多大なご支援、ご協力を賜りましたことを厚く御礼申し上げます。

さて、顧みますれば、昨年は「災害大国日本」を改めて思い知らされた年ではなかったでしょうか。大阪北部地震、西日本豪雨、北海道胆振東部地震、そして度重なる台風被害など、想定外の自然災害に見舞われた1年でした。「天災は自身や自分の周りにも起こり得る」という強い認識を持つことが、まずは第一歩に思えてなりませんし、改めて「住まいの安全・安心」の大切さを痛感した次第であります。被災地の一日も早い復興をお祈りいたします。

では、本年はどのような年となるのでしょうか。

国際環境においては、米国のねじれ議会に伴うトランプ政権の不透明感に加え、米中貿易戦争の様相を呈する通商問題など、予断を許さない混沌とした状況が想定されます。

一方、国内においては、本年10月に実施される消費税増税の経済への影響が気になるところで、政府も様々な緩和策を検討されていますが、少なからず影響が前回同様に発生すると思われる。増税前の仮需と増税後の反動に対し、しっかりと準備をしておくことが肝要ですが、本来このような短期目線に振り回されることなく、長期的な視点で政策を練ることが重要だと考えます。2030年には新設住宅着工戸数が60万戸と予測される中、やはり「リフォーム」・「非住宅」への取り組み強化が必須となってきます。

昨年6月に閣議決定された「未来投資戦略2018」で、従来からの重点課題であるZEHの普及加速や既存住宅流通・リフォーム市場の活性化に加え、健康寿命の延伸やIoT化によるスマートタウン、スマートホームの実現を目指すことが継続的な重点課題として盛り込まれており、この流れは更に加速すると思われまます。

こうした状況を踏まえ、当協会では積極的に取り組んで参りました新築住宅におけるZEH普及活動に加え、IoT住宅研究部会にてIoT住宅に必要なとされる住宅建材や設備のニーズを研究すると共に、予想される制御システム同士の相互干渉に対し、「機能安全」の国際標準化と普及基盤構築に取り組んでおります。リフォームビジネスの拡大支援については、リフォーム推進委員会制度検討部会において「住宅の燃費」という概念を作り上げ、普及活動を他団体と協働して実施中です。また、昨年11月に開催されました「Japan Home & Building Show 2018」に建産協ブースを出展し、“生活向上リフォーム ～質+魅力+健康=リフォームでsmile!～”をテーマに、3日間で多くのお客様にご来場いただき、リフォームの最新情報を発信いたしました。また、カタログにつきましては、ご利用度は引き続き前年を上回る実績となっております。昨年7月には開設以来初のデザイン全面リニューアルを実施し、機能向上と利便性アップで、より便利にご活用いただけるようになりました。本年も更なる改善と認知活動に注力して参ります。

新しい年を迎え、当協会は昨年以上に協会の重点課題の進捗に注力し、皆様の事業発展のため、経済産業省、国土交通省、環境省等の関係官庁と連携を強化しつつ支援施策を展開して参ります。

末尾にあたり、皆様のご健勝とご繁栄を祈念いたしまして新年の挨拶とさせていただきます。